様式第20（第22条関係）

試掘廃止届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、試掘を廃止したので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第64条第２項において準用する法第57条第１項の規定により、届け出ます。

記

１　許可試掘区域
２　試掘の許可番号
３　廃止した年月日
４　廃止した理由
５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項

備考
１　代表者の氏名の欄は、届出者が法人である場合に記載すること。
２　「５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項」は、法第64条第３項において準用する法第23条第１項の規定に基づく措置について記載すること。また、当該措置の内容を説明する参考書類を添付すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第21（第24条第３項関係）

災害報告書

年　月　日

殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、災害が発生しましたので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第68条第１項の規定により、報告します。

記

１　試掘場名
２　所在地（電話番号）
３　試掘者名
４　作業監督者氏名（作業区分）
５　災害発生年月日時
６　災害の種類
７　災害発生箇所
８　罹災者に関する事項
（１）職種名
（２）氏名
（３）年齢
（４）罹災程度（休業見込日数）
（５）経験年月
９　災害の概況
10　災害の原因
11　作業監督者が本災害発生の前後にとった処置
12　試掘者が本災害の発生前に講じていた保安を確保するための措置に対する評価
13　試掘者が本災害に対してとった保安上の処置及び今後の対策

備考
１　代表者の氏名の欄は、報告者が法人である場合に記載すること。
２　災害発生年月日時は24時間制とすること。
３　説明図を添付すること。
４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。